

平成12年7月11日

各 位

株式会社 三和銀行
株式会社 東海銀行
東洋信託銀行 株式会社

3行による経営統合について

株式会社三和銀行(頭取 室町 鐘緒)、株式会社東海銀行(頭取 小笠原 日出男)、東洋信託銀行株式会社(社長 横須賀 俊六)は、経営統合に関する財務目標、合理化・効率化策などについて以下のとおり策定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 財務目標

国内4大金融グループの一角を占める総合金融グループとして、収益力、効率性、健全性等の面でバランスのとれた財務体質の構築を目指すべく、以下の目標を設定いたします。

[2005年度 連結ベース]

業務純益(*)	10,000億円
当期利益	5,000億円
ROE	12%程度
BIS比率	10%以上
Tier I比率	7%以上

*「連結業務純益」=単体業純+子会社経常利益+関連会社経常利益×実質持分-内部取引(配当等)

2. 統合効果

◇合理化・効率化

現在の「経営の健全化のための計画」で掲げたリストラ計画に加えて、統合によって生じる重複については、以下のとおり一層の効率化を進めてまいります。

	内 容	効果概算 (2005年度)
国内店舗統廃合	三和銀行・東海銀行の重複店舗約70ヶ店を中心に追加実施予定。	70億円
海外拠点統廃合	三和銀行・東海銀行の重複拠点17拠点(支店・現地法人)*を中心に実施予定。	50億円
人員削減	2,600人程度の追加削減を実施予定。	260億円
システム関連	現状の3行によるIT投資額1,100億円(年間)に対して、200億円(年間)の投資削減効果。削減分は新規IT投資に再投入。	200億円
合 計		約600億円

*「経営の健全化のための計画」における統廃合予定の4拠点を含む。

◇シナジー効果

統合で拡大するマーケットに対し、グループの持つ“新しいビジネスモデル”や“革新的な総合金融サービス”を提供することにより、以下のとおり収益の拡大を図ります。

内 容	効果概算 (2005年度)
拡大する顧客基盤への信託機能提供 ー商業銀行の顧客基盤を活用した財務管理業務の展開 ー財務管理業務への経営資源の集中	100億円
既存業務・既存商品の相互活用 ークレジットカード・デリバティブ業務・証券化業務・決済業務 など	50億円
新規ビジネスの展開(連結ベース) ー個人ローン(消費者金融)・サービサー・eビジネス など	200億円
合 計	約350億円

以 上

(訂 正)

先の7月5日に発表いたしました「三和銀行・東海銀行・東洋信託銀行の経営統合について」の発表資料のうち、別紙3[主要計数]のチャネルにおける三和銀行の国内有人店舗数内訳計数に誤りがございましたので、訂正させていただきます。

[正] 三和銀行

国内有人店舗数	310
うち首都圏	154
うち中部圏	10
うち関西圏	134

[誤] 三和銀行

国内有人店舗数	310
うち首都圏	154
うち中部圏	7
うち関西圏	125

* 有人店舗は出張所・代理店を含み、為替集中店、信託代理店を除く

* [首都圏] 東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県

[中部圏] 愛知県、三重県、岐阜県、静岡県

[関西圏] 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県